

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
08 茨城県	203 土浦市	08000	5050005002924	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 愛信会				
(8)主たる事務所の住所	茨城県	土浦市	東若松町3379		
(9)主たる事務所の電話番号	029-826-8888	(10)主たる事務所のFAX番号	029-826-8899		
(11)従たる事務所の有無	1 有				
(12)従たる事務所の住所	茨城県	つくば市	上岩崎1845-27		
(13)法人のホームページURL	http://www.aishinkai.or.jp		(14)法人のEメール	h.jimukyoku@aishinkai.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和55年10月28日		(16)法人の設立登記年月日	昭和55年11月29日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上9名以内	(2)評議員の現員	9	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	223,804
-----------	----------	-----------	---	-------------------------------	---------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
稲本 修一 会社役員		R3.6.18 ~ 4年以内に終了する会計年度のうち最終定時評議員会まで	2 無	2 無	1
菱沼 勇治 司法書士		R3.6.18 ~ 4年以内に終了する会計年度のうち最終定時評議員会まで	2 無	2 無	1
塚本 忍 司法書士		R3.6.18 ~ 4年以内に終了する会計年度のうち最終定時評議員会まで	2 無	2 無	1
中山 行生 元農協役員		R3.6.18 ~ 4年以内に終了する会計年度のうち最終定時評議員会まで	2 無	2 無	1
羽生 佐洪 自営業		R3.6.18 ~ 4年以内に終了する会計年度のうち最終定時評議員会まで	2 無	2 無	1
海老原 一郎 土浦市議会議員		R3.6.18 ~ 4年以内に終了する会計年度のうち最終定時評議員会まで	2 無	2 無	1
星野 稔 医師		R3.6.18 ~ 4年以内に終了する会計年度のうち最終定時評議員会まで	2 無	2 無	1
山田寛志(補欠) 無職		R3.6.18 ~ 4年以内に終了する会計年度のうち最終定時評議員会まで	2 無	2 無	0
福田明彦(補欠) 土浦市二中地区民生委員・児童委員協議会会長		R3.6.18 ~ 4年以内に終了する会計年度のうち最終定時評議員会まで	2 無	2 無	0

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上8名以内	(2)理事の現員	7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	7,241,832	2 特例無
----------	----------	----------	---	-------------------------------	-----------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業		(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数		
松本 好正	1 理事長	R3.6.18 ~ 2年以内に終了する会計年度のうち最終定時評議員会まで	2 非常勤	令和3年6月18日	医師	2 無	2 無
	2 業務執行理事	R3.6.18 ~ 2年以内に終了する会計年度のうち最終定時評議員会まで	4 その他			3	3
酒井 一彦	1 常勤	R3.6.18 ~ 2年以内に終了する会計年度のうち最終定時評議員会まで	1 常勤	令和3年6月18日	常務理事	2 無	2 無
	4 その他					3	3
芥川 知己	2 業務執行理事	R3.6.18 ~ 2年以内に終了する会計年度のうち最終定時評議員会まで	2 非常勤	令和3年6月18日	くまの里・カワノくまの里・いちよの木施設長	2 無	2 無
	3 施設の管理者		2 非常勤			3 職員給与のみ支給	3
木村 勝義	2 業務執行理事	R3.6.18 ~ 2年以内に終了する会計年度のうち最終定時評議員会まで	2 非常勤	令和3年6月18日	静園園・ボプラ館施設長	2 無	2 無
	3 施設の管理者		3 施設の管理者			3 職員給与のみ支給	3
松本 雄太	3 その他理事	R3.6.18 ~ 2年以内に終了する会計年度のうち最終定時評議員会まで	2 非常勤	令和3年6月18日	医師	2 無	2 無
	3 施設の管理者		3 施設の管理者			1 有	2 理事報酬のみ支給
本田 孝之	3 その他理事	R3.6.18 ~ 2年以内に終了する会計年度のうち最終定時評議員会まで	2 非常勤	令和3年6月18日	くまの里・カワノくまの里・いちよの木副施設長	2 無	2 無
	4 その他		4 その他			3 職員給与のみ支給	2
石浜 郁夫(補欠)	3 その他理事	R3.6.18 ~ 2年以内に終了する会計年度のうち最終定時評議員会まで	2 非常勤	令和3年6月18日	静園園・ボプラ館副施設長	2 無	2 無
	4 その他		4 その他			3 職員給与のみ支給	3

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	353,526
----------	---	----------	---	------------------------------	---------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
飯島 革	元つくば市総務部長	2 無	令和3年6月18日
	R3.6.18 ~ 2年以内に終了する会計年度のうち最終定時評議員会まで	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	3
田中 俊彦	公認会計士	2 無	令和3年6月18日
	R3.6.18 ~ 2年以内に終了する会計年度のうち最終定時評議員会まで	4 財務管理に識見を有する者(公認会計士)	3

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	-------------------------------------	----------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数		②常勤兼務者の実数		③非常勤者の実数	
	0	常勤換算数	8	常勤換算数	0	常勤換算数
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数		②常勤兼務者の実数		③非常勤者の実数	
	127	常勤換算数	15	常勤換算数	76	常勤換算数
			11.0		46.9	

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和4年6月20日	7	5	2		議案第1号：令和3年度計算書類承認の件 議案第2号：令和4年度事業計画案及び予算案承認の件

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和4年5月24日	6	2	議案第1号：令和3年度字義用報告及び決算承認の件 議案第2号：評議員選任・解任委員会招集の件
令和4年11月29日	4	2	議案第3号：令和4年度第一次補正予算案承認の件
令和5年3月27日	5	2	議案第4号：令和4年度第二次補正予算案承認の件 議案第5号：令和5年度事業計画案・予算案承認の件

(4)うち開催を省略した回数 1

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	飯島 革 田中 俊彦
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	適正に処理されている。特になし。
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	適正に処理されており特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称					
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位の事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)					
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)												
ア	建設費	(ア)建設年月日	(イ)自己資金額(円)	(ウ)補助金額(円)	(エ)借入金額(円)	(オ)建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
イ	大規模修繕	(ア)-1修繕年月日(1回目)	(ア)-2修繕年月日(2回目)	(ア)-3修繕年月日(3回目)	(ア)-4修繕年月日(4回目)	(ア)-5修繕年月日(5回目)	(イ)修繕費合計額(円)					
001	静齢園	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス) 茨城県 土浦市 東若松町3379番地				特別養護老人ホーム 静齢園 3 自己所有 3 自己所有 昭56年4月2日 60 20,538					
				43,487,363	134,315,475	103,605,000	281,407,838	1,576,810				
			平成10年1月1日	平成13年11月1日	平成17年8月30日	平成24年4月1日	平成28年8月31日	300,385,742				
001	静齢園	01030201	特別養護老人ホーム(地域密着型) 茨城県 土浦市 東若松町3379番地				ユニット型特別養護老人ホーム 静齢園 3 自己所有 3 自己所有 平成26年4月1日 20 7,025					
							0					
001	静齢園	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護) 茨城県 土浦市 東若松町3379番地				短期入所生活介護事業所 静齢園 3 自己所有 3 自己所有 昭62年5月7日 7 1,597					
							0					
001	静齢園	02120201	老人デイサービス事業(通所介護) 茨城県 土浦市 東若松町3379番地				通所介護事業所 静齢園 3 自己所有 3 自己所有 平成1年3月1日 25 6,064					
							0					
001	静齢園	02120101	老人居宅介護等事業(訪問介護) 茨城県 土浦市 東若松町3379番地				訪問介護事業所 静齢園 3 自己所有 3 自己所有 平成12年6月16日 0 3,279					
							0					
001	静齢園	06260301	(公益)居宅介護支援事業 茨城県 土浦市 東若松町3379番地				居宅介護支援事業所 静齢園 3 自己所有 3 自己所有 平成12年6月16日 0 843					
							0					
001	静齢園	02120901	老人介護支援センター 茨城県 土浦市 東若松町3379番地				在宅介護支援センター 静齢園 3 自己所有 3 自己所有 平成4年8月1日 0 0					
							0					
002	ボプラ館	00000001	本部経理区分 茨城県 土浦市 東若松町3379番地				本部 3 自己所有 3 自己所有 昭56年4月2日 0 0					
							0					
002	ボプラ館	01030301	軽費老人ホーム 茨城県 土浦市 東若松町3379番地				ケアハウスボプラ館 3 自己所有 3 自己所有 平成8年4月15日 50 17,936					

		ア建設費	平成8年4月15日	98,000	515,222,000	199,500,000	714,820,000	2,594,260
		イ大規模修繕	平成19年9月30日		平成28年7月16日	平成30年2月28日		47,970,000
003	ケアハウス きの里	01030301 軽費老人ホーム	茨城県 つくば市 上岩崎1845-27				ケアハウスきの里	
		ア建設費					3 自己所有 3 自己所有	平成12年6月16日 15 5,294
		イ大規模修繕						0
004	きの里	01030202 特別養護老人ホーム（介護福祉サービス）	茨城県 つくば市 上岩崎1845-27				特別養護老人ホーム きの里	
		ア建設費					3 自己所有 3 自己所有	平成12年6月16日 50 17,627
		イ大規模修繕						0
		02120401 老人短期入所事業（短期入所生活介護）	茨城県 つくば市 上岩崎1845-27				短期入所生活介護 きの里	
		ア建設費					3 自己所有 3 自己所有	平成12年6月16日 15 4,623
		イ大規模修繕						0
004	きの里	02120201 老人デイサービス事業（通所介護）	茨城県 つくば市 上岩崎1845-27				デイサービスセンター きの里	
		ア建設費					3 自己所有 3 自己所有	平成12年6月16日 35 9,634
		イ大規模修繕						0
004	きの里	02120101 老人居宅介護等事業（訪問介護）	茨城県 つくば市 上岩崎1845-27				ヘルパーステーション きの里	
		ア建設費					3 自己所有 3 自己所有	平成12年6月16日 0 4,319
		イ大規模修繕						0
004	きの里	06260301 (公益)居宅介護支援事業	茨城県 つくば市 上岩崎1845-27				介護保険センター きの里	
		ア建設費					3 自己所有 3 自己所有	平成12年6月16日 0 188
		イ大規模修繕						0
004	きの里	02120901 老人介護支援センター	茨城県 つくば市 上岩崎1845-27				在宅介護支援センター きの里	
		ア建設費					3 自己所有 3 自己所有	平成12年6月16日 0 0
		イ大規模修繕						0
005	いちようの木	02120601 認知症対応型老人共同生活援助事業	茨城県 つくば市 上岩崎835-6				グループホーム いちようの木	
		ア建設費					3 自己所有 3 自己所有	平成18年3月23日 18 6,429
		イ大規模修繕						0
005	いちようの木	01030201 特別養護老人ホーム（地域密着型）	茨城県 つくば市 上岩崎834				ユニット型特別養護老人ホーム いちようの木	
		ア建設費					3 自己所有 3 自己所有	平成27年4月21日 29 7,014
		イ大規模修繕						0
			平成27年4月21日	77,901,694	136,880,000	250,000,000	464,781,694	1,318,890

1-1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月~3 月)利用者延べ総 数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1-1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月~3 月)利用者延べ総 数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1-1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

令和4年度も昨年度に引き続き長期化するコロナ禍、それに加え光熱費・物価の高騰の影響により先行きが見えない中での運営であった。法人内各施設の新型コロナウイルス感染対策を徹底して行ってきたが、複数拠点において施設内感染が発生していった。また、利用者・職員・家族等の新型コロナウイルス感染症の感染や濃厚接触による受入れ制限、感染リスクを懸念した在宅サービスの利用控え等により、稼働実績には大きく影響を与え全体的な減収は避けられなかった。このような状況のなかでも、ここ2年間停滞・保留になっていた外国人労働者の受け入れ、人事評価制度の推進等計画的に進めてきた。次年度はコロナ禍で中止していた地域に向けた取り組みをはじめ各重点項目をさらに進めていく。また、引き続き感染予防を徹底しつつ早期業績回復に努め、光熱費・物価高騰の対策等を含め、安定的な事業継続に向けた取り組みを進めていきたい。

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組④(地域の要支援者に対する資金や物資の貸付・提供)	生活困窮者の就労支援事業	茨城県内
	茨城県県営協が実施する就労支援事業に対して、財政的な支援と就労体験者の受け入れ体制の整備。	
地域における公益的な取組⑨(その他)	生活困窮者の自立支援事業(学習支援)	土浦市内
	土浦市社協が生活困窮状態にある世帯の子供を対象に開講した学習塾の運営への協力。	
地域における公益的な取組②(地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援)	買い物支援サービス事業	土浦市
	高齢者の買い物支援(移動支援)を土浦市社協及び市内関係法人と複数法人連携事業として開始する。	
地域における公益的な取組⑤(既存事業の利用料の減額・免除)	利用者負担額軽減制度事業	土浦市、つくば市
	低所得者等生計困難者に対して、利用者負担額軽減制度の適正な制度利用に努める。	
地域における公益的な取組	福祉人材の育成	土浦市、つくば市

組⑨（その他） 看護・介護実習生の受入、大学生等福祉教育実習の受入、介護ボランティアの受入。

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額の総額 (円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊦財産目録	1 有
㊦事業計画書	1 有
㊦第三者評価結果	3 該当なし
㊦苦情処理結果	1 有
㊦監事監査結果	1 有
㊦附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費 (円)	817,234,123
②施設・設備に係る公費 (円)	489,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	0
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度
該当なし	該当なし

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	04 税理士法人
②実施者の氏名 (法人の場合は法人名)	A K J パートナーズ
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用 [年額] (円)	1,716,000
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	特になし
②実施した改善内容	特になし

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等 (複数回答可)	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度 ((独)福祉医療機構) に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度 ((独)勤労者退職金共済機構) に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度 (商工会議所) に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入 (具体的に: ●●●)	確定拠出年金制度加入 (法人負担)
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

1 6. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称